

Title	企業経営における統合報告と統合報告書
Sub Title	Integrated reporting & integrated report for management
Author	岡本, 大輔(Okamoto, Daisuke)
Publisher	慶應義塾大学出版会
Publication year	2015
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.58, No.2 (2015. 6) ,p.21- 31
JaLC DOI	
Abstract	年次報告書などの財務情報に、環境報告書・CSR報告書・サステナビリティ報告書などの非財務情報を加味した統合報告書は、企業経営の変化、情報ニーズの多様化、金融市場の短期志向と持続可能性への危機感などが背景となって、その必要性が益々増加している。企業の社会性の重要性、統合思考の戦略的効果などから統合報告書は企業経営にとって有効なツールとしても期待されている。 IIRCのフレームワークの登場により、今後は統一基準が生まれ、比較可能性という非常に大きなメリットが、投資家を始めとするステークホルダーにも生まれてくる。統合報告と統合報告書の明確な区別、結合性(connectivity)と入口(entry point)重視の定義、財務資本の提供者をprimaryとする想定ユーザー、6つの資本、インプット - アウトプット - アウトカムというビジネスモデルなどを正しく理解し、統合報告書を的確に企業経営に活かすことができれば、長期の価値創造という統合報告の目的は十分に達成される。
Notes	渡部直樹教授退任記念号#論文
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-20150600-0021

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

企業経営における統合報告と統合報告書

岡 本 大 輔

<要 約>

年次報告書などの財務情報に、環境報告書・CSR報告書・サステナビリティ報告書などの非財務情報を加味した統合報告書は、企業経営の変化、情報ニーズの多様化、金融市場の短期志向と持続可能性への危機感などが背景となって、その必要性が益々増加している。企業の社会性の重要性、統合思考の戦略的効果などから統合報告書は企業経営にとって有効なツールとしても期待されている。

IIRCの<IR>フレームワークの登場により、今後は統一基準が生まれ、比較可能性という非常に大きなメリットが、投資家を始めとするステークホルダーにも生まれてくる。統合報告と統合報告書の明確な区別、結合性(connectivity)と入口(entry point)重視の定義、財務資本の提供者をprimaryとする想定ユーザー、6つの資本、インプット→アウトプット→アウトカムというビジネスモデルなどを正しく理解し、統合報告書を的確に企業経営に活かすことができれば、長期の価値創造という統合報告<IR>の目的は十分に達成される。

<キーワード>

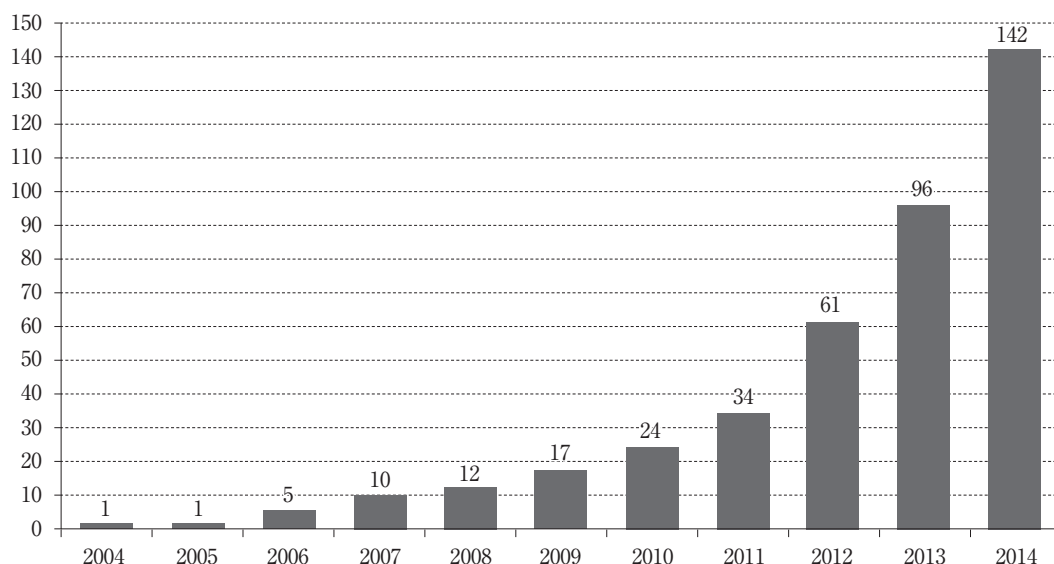
エントリーポイント、国際統合報告評議会、コネクティビティ、社会性、統合報告、統合報告書

はじめに——統合報告書の増加——

近年、統合報告書を発行する企業が増加している。統合報告書の細かい定義は後程見ていくが、一言で言えば、従来、企業が発行してきたアニュアルレポートなど財務情報を中心とした報告書と社会責任報告書・CSR報告書・サステナビリティ報告書など非財務情報を中心とした報告書を統合したものである。

ESGコミュニケーション・フォーラムによれば、2014年に統合報告書を発行している日本企業は142社であり、2004年度以降、着実に年々増加している(図1)。今までは統合報告書の定義は公式には定まっていなかったもので、これは「統合レポートであること、財務・非財務情報を総

図1 日本の統合報告書発行状況



出所：ESG コミュニケーション・フォーラム 「国内レポート情報」企業リスト
http://www.esgcf.com/archive/a_repo.html (2015.1.7.)

合的に開示している等を表明している企業をカウントした」ものとなっている。

よりダイレクトにアンケート調査した東洋経済のCSR調査¹⁾によれば、統合報告書を発行している企業は131社となっている。東洋経済によれば、研究開発・製造期間が長く、投資効果が財務上現われるのに時間がかかり、投資家による長期視点の企業評価が求められる業種、例えば製薬業などに多いという。

統合報告書の必要性

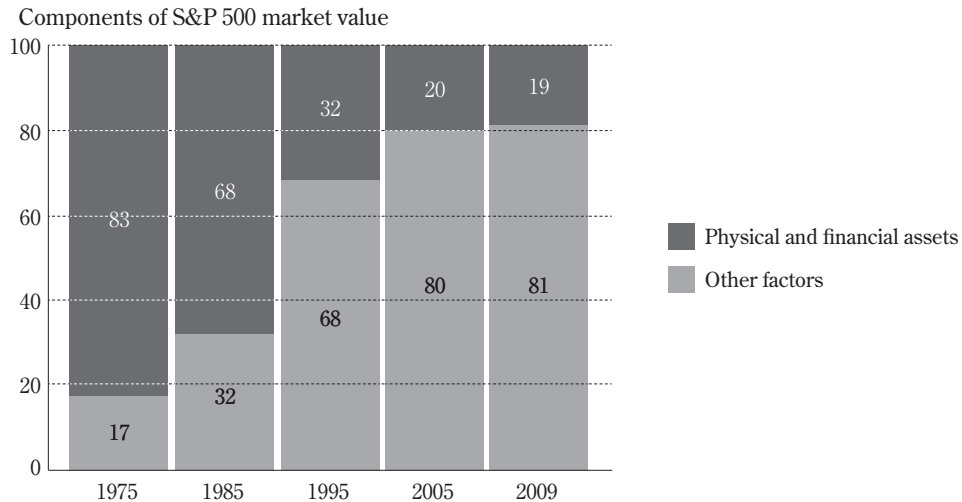
なぜ統合報告書が注目されるようになってきたのであろうか。その背景・必要性はどのようなところにあるのであろうか。まずは、企業経営の変化が挙げられる。財務情報で表示される財務的・物的資本に対して、人的・知的・社会関係資本といった無形の資本の企業価値に占める割合が高まってきた、という変化である。

例えば、2011年にIIRC（国際統合報告評議会）²⁾が公表した資料（discussion paper）によれば、S&P500のマーケットバリュエ（資本市場で計測される株価の時価総額）を100%としたときの物的・財務的資産の割合は、1975年の8割超から急速に低下し、2009年には2割を切っている。こ

1) CSR企業総覧2015 東洋経済「第10回CSR調査」業種別集計結果 <http://www.toyokeizai.net/csr/> (2015年2月4日)

2) 2014年現在は International Integrated Reporting Council であるが、2011年当時は International Integrated Reporting Committee であった。

図2 低下する物的・財務的資産の割合



出所：IIRC [2011] p.4.

れは、財務情報のマーケットバリューに対する説明力が大きく低下する反面、非財務情報の有用性が高まっていることを如実に示している（図2）。

日本企業のケースを見てみると、2002年の経済産業省ブランド価値評価研究会報告書では、日本の上位企業の株式時価総額に占めるタンジブルズは7割程度であり、3割はインタンジブルズである、としている。³⁾これは図2の1985年の米国の状況に該当し、当時から、日本の状況は米国の20年遅れ、と言われていた。その後のデータは手に入らないが、米国では1985年から10年で7：3が3：7に逆転していることを考えると、日本でも現在はそのような状況であることが十分予想される。

この変化に関連した統合報告書の必要性の2点目としては、財務情報の説明力低下と情報ニーズの多様化が挙げられる。企業に求められる情報が財務に限定されず様々になり、数多くの報告書が発行されている。年次報告書、環境報告書、社会責任報告書、サステナビリティ報告書……。情報があふれ、多すぎ、各報告書で重複する箇所も多く、ムダも生じている。IIRCのポール・ドトラックマン CEO はこの状況に対して、*fatigue*、つまり企業は報告書作成の雑務が多すぎ、疲弊状態だ、*no more reporting*、と発言している。⁴⁾

統合報告書の必要性の3点目は、金融市場の短期志向と持続可能性への危機感である。米国で80年代に指摘された *short termism* と言われる短期志向の投資家がリーマンショック以来大幅に増加し、長期の持続可能性へ関心の低さが指摘されている。⁵⁾このような投資家に対しても、短期

3) ブランド価値評価研究会 [2002] p.6.

4) 「統合報告～長期価値創造を実現する企業報告」（日本経済新聞社主催、2014年9月2日@日経ホール）における氏の発言。

5) 伊藤レポート [2014] pp.70-74. 加護野忠男 [2014] pp.235-237. また後段のIR協議会アンケート調査（注12）も参照。

志向から長期志向への転換を促し、長い目での投資、持続可能性を考慮した投資を求める声が強くなっているのである。

統合報告書の有効性

では実際に統合報告書を発行するとどのようなメリットが得られるのであろうか。統合報告書の有効性を考える際、第1に挙げられるのが企業の社会性の重要性である。筆者は良い企業の基準として、儲かって伸びているという従来の高収益性・高成長性基準に加え、高社会性という基準が必要になってきていることを常々主張してきた。⁶⁾企業が自らの企業活動に専心し、生み出す財・サービスを長期的に提供していくためには売り上げを伸ばし、利益を上げ続けていく必要がある。逆に言えば、売り上げが増え、利益が出ているということはその企業の活動が世の中に認められ、その財・サービスがニーズに対応していることの証、とも言える。従って、高収益性・高成長性は良い企業であることの基準として、現在でも決して否定されるものではない。しかしながら現代企業の、特に大企業の社会的影響力の大きさを考えると、最早、自分だけが儲かっていて伸びている、というのは許されない状況であり、社会の一員として社会に対するプラスのパフォーマンスも必要である、というのが高社会性基準である。財務情報に加え、様々なステークホルダーとの関係をも報告する統合報告では、この社会性の重要性が長期の企業価値創造との関係で明記されることになる。

また筆者は、収益性・成長性・社会性という3つの基準を良い企業の基準として主張するが、全く同列という訳ではなく、短期的収益性、中長期的成長性、超長期的社会性という時間軸も考えている。統合報告書においても新たな時間軸が企業の報告書に盛り込まれる。従来のアニュアルレポートは収益性・成長性を中心とする財務情報で、これらはいわば過去の情報と現在の情報と言える。これに対して長期の価値創造を標榜する統合報告書においては将来の価値創造が問題となり、過去・現在に加え、未来という時間軸も報告書に盛り込まれることになるのである。

ところで、欧州委員会によるCSRの新しい定義が2011.10.25.に発表され、そこでは「企業の社会への影響に対する責任、株主と広く社会やその他のステークホルダーとの間で『共通価値の創造』を最大化すること」となっている。これは企業の価値と社会の価値を両立しうる「共有価値の創造」が重要であるというハーバード大学のポーター教授のCSV (Creating Shared Value) の考え方が盛り込まれた定義であり、ここでも社会性の重要性が確認できる。

もう1つの統合報告書作成の有効性としては統合思考 (Integrated Thinking) が挙げられる。IIRCによれば「統合思考は、組織内の様々な事業単位及び機能単位と、組織が利用し影響を与える資本との間の関係について、組織が能動的に考えることである。統合思考は短、中、長期の価値創造を考慮した、統合的な意思決定と行動につながる⁷⁾。」となっている。つまり、統合思考

6) 岡本大輔 [2015]

7) IIRC [2013a] p.2.

とは、組織内の様々な部門が議論し、情報を交換し、企業の全体像を短期・中期・長期の価値創造との関係で考え、意思決定することと言える。現代企業⁸⁾、そしてここでも特に大企業にとっての大きな問題点の1つとしてサイロの打破が問われている⁸⁾。サイロとは情報システム関係で21世紀に入ってからここ10年くらいでよく用いられる言葉である。本来はもちろん、家畜飼料・穀物などの貯蔵庫や地下につくられたミサイル格納庫などを意味するが、ここでは企業内の部門が情報交換⁹⁾をせず、自分の部門のみのことを考えて自己中心的な仕事をする状況を表わす。統合報告書との関係で言えば、企業内の様々な部門が協力しないと作成できないので、必然的に財務諸表作成の経理部、アニュアルレポート作成の投資家情報のIR部・広報部、CSR報告書作成のCSR部、環境報告書作成の環境部など、複数の部署の連携が必要となり、縦割りの組織構造に風穴を開ける絶好の好機となる。しかも単に各部署の情報を寄せ集めてもダメなので、情報交換、すり合わせが必要となり、全社一丸となる組織体制が生まれてくる。一橋大学の伊藤邦雄教授も、統合報告書作成を「縦割り組織の弊害を抱える企業に横串を刺す大きな手段となるので有効利用してほしい」と述べている¹⁰⁾。統合報告書を「ワンレポート」と呼ぶハーバード大学のエクレス教授と統合報告コンサルタントのクルス氏も「ワンレポート作成には、役割や事業単位を超えた高い内部連携が必要になり、それはより良い意思決定を生む¹¹⁾」としている¹¹⁾。

このようなメリットが考えられるにもかかわらず、現状では統合報告書を発行する企業は少数派にとどまっている¹²⁾。日本IR協議会の調査によれば、次のような現状が見て取れる。

・統合報告書作成理由（43社）

「幅広いステークホルダーに自社の存在価値を理解してもらうため」79.1%

「投資家・アナリストに自社の企業価値の理解を深めてもらうため」74.4%

「各種報告書を作成するよりも、結果的にコストダウンにつながる」55.8%

「ESGを中心に海外投資家の理解を深めてもらうため」41.9%

・統合報告書作成課題（43社）

「財務情報と非財務情報の単純な合体に終わっている」65.1%

「幅広いステークホルダーのニーズを満たしているかわからない」44.2%

「タイムリーな発行ができないため、投資家、アナリストのニーズを満たしているかわからない」20.9%

8) 市村清 [2013] p.23.

9) 一般的な英和辞典にはこのような意味は記載されていないが、インターネット上の英和辞典である英辞郎によれば、silosは「自己中心的な仕事のやり方、他部門と連携を取らない仕事のやり方、窓がないサイロの中にいると周囲が見えないように、組織内の各部門が組織全体のことを考えず、自己部門のことだけを考えること」とある。<http://www.alc.co.jp/>（2015年2月4日）

10) 「統合報告～長期価値創造を実現する企業報告」（日本経済新聞社主催、2014年9月2日@日経ホール）における氏の発言。

11) エクレス＝クルス [2012] p.135.

12) 回答企業902社、内、統合報告書作成企業43社、IR実施企業862社。【日本IR協議会 IR活動の実態調査2013】

・統合報告書不作成理由（859社）

「投資家・アナリストからのニーズが少ない」44.5%

「ステークホルダーから統合報告書の作成を求められていない」37.7%

「統合報告書の作成意義、作成効果がわからない」31.9%

・統合報告書メリット（862社）

「長期指向の投資家との有用なコミュニケーションツールとなる」38.7%

「自社の『見えざる価値』を表現できる」37.1%

「無回答」27.7%

・統合報告書デメリット（862社）

「費用対効果が見えにくい」53.9%

「利用者がどの程度いるかわからない」46.6%

「現行のアンニュアルリポートや CSR 報告書が十分に機能している」17.5%

この結果からわかるように、多くの企業が統合報告書の「長期志向の投資家とのコミュニケーション」「見えざる価値の表現」といったメリットは認めているが、現実の投資家からのニーズに合致しているか否か、統合報告書がどうあるべきかの不明確さなど、問題点も多く、実施に踏み切れていない。しかし前述のように統合報告書の必要性は今後益々高まることが予想され、統合報告書の有効性も決して見逃すことはできない。そこで大きな方向づけとなるのが、IIRC が2013年に公表したフレームワークである。

IIRC「国際統合報告フレームワーク」

IIRC はそのミッションとして「戦略、ガバナンス、業績など重要情報を、明確・簡潔・比較可能性ある形式で提供できる統合報告のフレームワーク開発」を掲げている。既に確認したように現状では日本企業も140社以上が企業統合報告書を発表しているものの、その定義も基準もなかったため、各社様々な統合報告書となっている。それでも前述のメリットのうち、いくつかは享受できるであろうが、投資家にとっては比較のできない実に厄介な報告書となっている恐れもある。それがこのフレームワークにより、ある程度の基準ができ、比較可能性も高まる、という事実は誠に重要である。

IIRC は2010年8月にA4SとGRIを主な母体として設立されている。ここでA4SはPrince's Accounting for Sustainability Projectという正式名称であり、英国のチャールズ皇太子の働きかけで2004年に設立されている。企業、投資家、政府、会計士団体、市民社会及び学識者で構成され、サステナビリティの観点を意思決定や報告プロセスに反映させるためのガイダンス作りに取り組む団体として活動してきた。GRI (Global Reporting Initiative) は世界でもっとも広く利用されているサステナビリティ報告書のガイドラインを作っている。IIRC は設立以来、ディスカッションペーパー、ドラフト、フレームワークのプロトタイプなど様々な報告書を公開してきたが、

2013年12月には1つの区切りとなる「国際統合報告フレームワーク」を公表した¹³⁾。また2014年3月には翻訳作業部会と日本公認会計士協会による日本語訳も公表されている。以下ではその中からいくつかの重要ポイントを確認・検討することとする。

<IR>フレームワーク 統合報告と統合報告書

IIRC が2013年に発表した「国際統合報告フレームワーク」(以下、<IR>フレームワーク)では、統合報告を<IR>というマークで示し「統合思考を基礎とし、組織の、長期にわたる価値創造に関する定期的な統合報告書と、これに関連する価値創造の側面についてのコミュニケーションにつながるプロセス」と定義している。

ここで大事な点は、統合報告(Integrated Reporting)は統合思考によるコミュニケーション・プロセスであって、統合報告書(Integrated Report)と区別する、という説明である。プロセスとしての<IR>統合報告は、統合報告書の作成に加え、関連するすべての報告書及びコミュニケーションに適用される。よって、統合報告書はコミュニケーションの媒体の一手段という位置づけになる。

もう1つ重要で誤解されやすいのは、統合報告書は従来の各種報告書をまとめて一本化するものではない、とする点である¹⁴⁾。故に統合報告書は、財務諸表・アニュアルレポート・サステナビリティ報告書などの紙媒体の報告書とWEB SITEなどを纏めるサマリーを提供するものではないので、それらの情報をすべて掲載する必要はない、ということになる。統合報告は、ともすれば財務報告と非財務報告を統合して、すべての情報を提供する膨大な報告書になってしまう、という傾向に対する大いなる警告である。<IR>フレームワークでは単なる合本ではなく、目的は各種情報の明確なコネクティビティ(結合性)を作ることであり、換言すると、より詳細な情報へリンクするエントリーポイント(入口)であるべき、としている。統合報告書で企業の全体像を把握した上で、さらに細かい情報を得たいときは、どのような手段で得られるかがわかれば十分であって、統合報告書自体にすべてを記載する必要はない。それらの細かい情報へのリンク、コネクティビティを提供するエントリーポイントが統合報告書である、という考え方である。

統合報告書の定義・ユーザー・目的

次に統合報告書の定義を見ると「組織の外部環境を背景として、組織の戦略、ガバナンス、実績及び見通しが、どのように短、中、長期の価値創造につながるかについての簡潔なコミュニケーション」となっている。ここで想定される利用者は「財務資本の提供者」である。一般には、従来の各種報告書を“統合”するので元々の報告書のそれぞれのユーザーがすべて統合報告書のユーザーとして対等に想定されてしまいそうだが、もしそうすると焦点がぼやけてしまう。そうならないように、まずは、投資家に絞る、しかし自己資本を提供してくれる長期的な投資家だけではなく、銀行・社債権者といった他人資本提供者も長期的な資金提供者なので「財務資本の提

13) IIRC [2013a]

14) 松原恭司郎 [2014] p.57.

供者」をユーザーとしよう、という考え方である。

ただし、他のステークホルダーは考えないのか、というとそうではなく、統合報告書の「長期にわたる組織の価値創造能力」という問題意識に鑑み、財務資本の提供者を primary のユーザーとした上で、「統合報告書は従業員、顧客、サプライヤー、事業パートナー、地域社会、立法者、規制当局、及び政策立案者を含む、組織の長期にわたる組織の価値創造能力¹⁵⁾に関心を持つ全てのステークホルダーにとって有益なもの」としている。

このように様々なユーザーを考慮すると、統合報告書の様々な使い方が想定できる。まずは primary な財務資本の提供者に統合報告を読んでもらい、非財務情報をも含む企業の全体像を示し、各ステークホルダーとの関係、企業の社会性の重要性を十分理解してもらった上で、財務諸表などの財務情報に進むといった使い方。また、環境に関心の高い住民の方にも、まず統合報告で企業の全体像を理解してもらい、高い社会性の基盤として高い収益性と高い成長性の重要性を理解してもらった上でより詳しい環境情報に進む、といった使い方である。統合報告書はそれらのリンクを提供するエントリーポイントである、ということがここでもキーとなる。

<IR>フレームワーク 統合報告の基礎概念 オクトパス・ダイアグラム

<IR>フレームワークでは統合報告<IR>の全体像である基礎概念を長期の価値創造プロセスとし、オクトパス・ダイアグラムと呼ばれる図(図3)で示している。ここでは、左から、6つの資本→ビジネスモデル→6つの資本、という流れが示され、6つの資本をビジネスモデルにインプットし、6つの資本に価値を増加させて成果を生むダイアグラムとなっている。

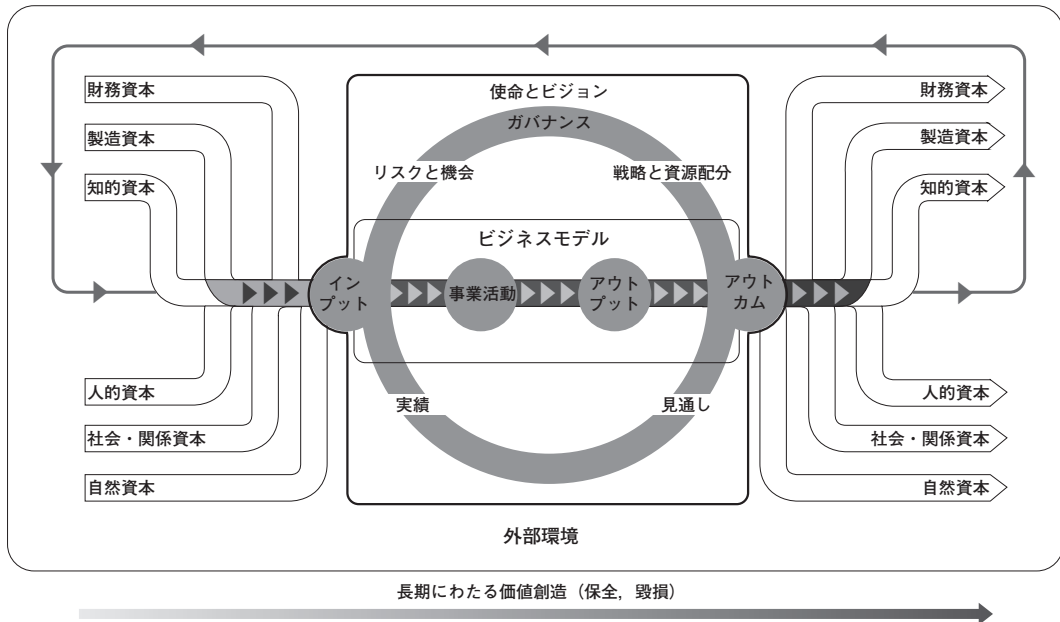
まず、6つの資本は財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本を指すが、資本という言葉はお金を表わす資本よりもっと広い概念となっている。原語が capital なので資本と訳されているが、企業価値を構成する資源・要因・材料などすべてのインプット¹⁶⁾ということで、経営資源と捉えることができる。

一つ一つ見ていくと、財務資本(Financial Capital)は通常の資本、お金であり、経営資源のヒト・モノ・カネのカネである。製造資本(Manufactured Capital)は製品サービスを生産するために必要な、人が作り出したもの、とされており、経営資源のヒト・モノ・カネのモノである。この2つの資本が、通常の財務諸表に登場する資本(資産)であり、以下の資本は原則として財務諸表には計上されない無形の資本である。知的資本(Intellectual Capital)は特許・システム・ブランドを表わし、人的資本(Human Capital)は技能・能力・経験・モラルなどを示し、経営資源のヒト・モノ・カネのヒトである。社会・関係資本(Social and Relationship Capital)は地域社会のネットワークなどステークホルダー・ネットワークを示し、自然資本(Natural Capital)は自然環境、他の資本の土台となる環境である。従来のアニュアルレポートでは、財務資本と製造資本のみだったが統合報告ではより広い視野に立って6つの資本を考えていることがわかる。

15) IIRC [2013b] p.6.

16) 市村清 [2013] p.52.

図3 統合報告基礎概念 オクトパス・ダイアグラム



出所：IIRC 日本語訳 [2014] p.15.

ビジネスモデル

オクトパス・ダイアグラムの中心部分がビジネスモデルであり「組織の戦略的目標を達成し、短期・中期・長期に価値創造を目的とし、インプットを事業活動によりアウトプットとアウトカムに変換する組織のシステム」と定義される。インプットされるのは前述の6つの資本であり、これらが消費・変換されて製品・サービスがアウトプットされる。すなわちアウトプットとは企業が作り出す製品・サービスである。アウトカムは、アウトプットである製品・サービスによってもたらされる資本への影響、効果となる。

自動車メーカーで具体例を考えてみれば、アウトプットは自動車、アウトカムは顧客にとっての移動性・安全性・信頼性・快適性・ステータスなどであろう¹⁷⁾。そしてそれらの6つの資本への影響を見ると、企業の売上高が増加し、利益が増加すれば、財務資本が増加し、それを元に設備投資を行えば製造資本増加となる。その結果、企業ブランドや製品ブランドが高まり、製造技術やノウハウなども蓄積され知的資本が増加する。企業の内部では従業員の能力・経験が蓄積され、従業員モラルも向上し人的資本が増加し、外部ではブランド評価の高まりによって消費者との関係が向上し、社会・関係資本が増加する。自動車の排気ガスは大気汚染となり、自然資本は減少するが、ハイブリッドカーなどに代表されるエコカーによって汚染防止効果が高まれば自

17) 松原恭司郎 [2014] p.110.

然資本は増加することとなる。

統合報告の最大の特徴は、このように財務報告にとどまらず、すべてのステークホルダーとの関係を6つの資本で表現し、長期の価値創造を戦略プロセスとの関連で表現する点と言える。例えば、従来のアニュアルレポートやガバナンス報告書のように、単に最高意思決定機関の構成、取締役会・社外取締役の人数や個人情報を載せるだけではアウトカムにつながっていない。単なる人数報告ではなく、それらが短期・中期・長期にどのように企業価値向上に結びついているかを報告すべきと<IR>フレームワークは求めている。あるいは従業員向けの報告として考えれば、従業員が統合報告書を読んで、会社が長期的にどのような姿になろうとしているのか、それらが社会に対してどのようなアウトカムを生み出し、6つの資本に対してどのようにプラスの貢献をしているのかがわかれば、自分のやっている業務が会社の中での単なる歯車ではなく、どのような役割を果たし、どのように会社に、また社会に役立っているのかが理解できるようになる。これらが理解できると長期目標に向かって全員のベクトルが一致し従業員モラルは格段に向上するに違いない。このような使い方は社員だけでなく、将来の社員となる学生向けにも使え、現在問題となっている企業が求める人材と学生が求める職場のミスマッチの解消にも大いに役立つであろう。¹⁸⁾

要約と結論

統合報告書が注目されている。日本でもここ10年で毎年、着実に発行企業の増加が見られる。従来の年次報告書などの財務情報に、環境報告書・CSR報告書・サステナビリティ報告書などの非財務情報を加味した統合報告書は、企業経営の変化、情報ニーズの多様化、金融市場の短期志向と持続可能性への危機感などが背景となって、その必要性が益々増加している。そして企業の社会性の重要性、統合思考の戦略的効果などから統合報告書は企業経営にとって有効なツールとしても期待されている。

現行では140社余の企業が統合報告書を既に公表しているが、いままではその定義も基準もはっきりしておらず、いわば、各社がそれぞれに考える統合報告書であった。どのようなものであっても、社会性の意識向上、サイロの打破など、様々なメリットは享受できていると考えられるが、IIRCの<IR>フレームワークの登場により、今後は統一基準が生まれ、比較可能性という非常に大きなメリットが、投資家を始めとするステークホルダーにも生まれてくる。ただ<IR>フレームワークはcomply or explain方式のガイドラインを示すもので、法的な効力を持つものではなく、抽象度の高い表現が多く用いられている。そこで本小論ではそのいくつかのポイントの確認・検討を行なった。統合報告と統合報告書の明確な区別、結合性(connectivity)と入口(entry point)重視の定義、財務資本の提供者をprimaryとする想定ユーザー、6つの資本、インプット→アウトプット→アウトカムというビジネスモデルなどである。これらを正しく理解

18) 岡本大輔 [2013] pp.1-2.

し、統合報告書を的確に企業経営に活かすことができれば、長期の価値創造という統合報告<IR>の目的は十分に達成されるものと考えられる。

このように考えると、統合報告書の企業経営にとっての重要性は今後益々増加し、また企業と社会という2つの側面のリンクとしての役割が大きく注目されていくものと筆者は考えている。

参 考 文 献

- 青木崇「製薬会社の社会的責任の実態とその課題——統合報告を中心として——」『愛知淑徳大学論集——ビジネス学部・ビジネス研究科篇』10, 2014, pp.1-18.
- 市村清『統合報告導入ハンドブック』第一法規, 2013.
- 伊藤レポート「持続的成長への競争力とインセンティブ～企業と投資家の望ましい関係構築～」プロジェクト『最終報告書』経済産業政策局企業会計室, 2014.
- エクレス＝クルス『ワンレポート』東洋経済新報社, 2012.
- 岡本大輔「“満足”できる就職先」『就職ガイドブック2014』慶應義塾大学, 2013, pp.1-2.
- 岡本大輔「企業評価基準としての社会性——20年後の再々々検討・実証編——」『三田商学研究』57-6, 2015, pp.103-110.
- 加護野忠男『経営はだれのものか』日本経済新聞出版社, 2014.
- 小西範幸「統合思考にみる財務報告のあり方」『年報経営分析研究』30, 2014, pp.4-5.
- 坂上学「財務情報と非財務情報の分析——統合報告を見つめて——」『年報経営分析研究』30, 2014, pp.1-3.
- 柴健次「統合報告をめぐる議論」『年報経営分析研究』30, 2014, pp.10-13.
- 芝坂佳子「企業コミュニケーションの課題解決に向けた統合報告の検討」『年報経営分析研究』30, 2014, pp.8-9.
- 宝印刷総合ディスクロージャー研究所『統合報告書による情報開示の新潮流』同文館出版, 2014.
- 中尾悠利子「企業評価におけるESG情報開示のメリットとわが国における課題」『総合政策研究』40, 2012, pp.99-103.
- ブランド価値評価研究会『ブランド価値評価研究会報告書』経済産業省, 2002.
- 松原恭司郎『「統合報告」の読み方・作り方』中央経済社, 2014.
- 水口剛「責任ある投資から見た非財務情報開示」『年報経営分析研究』30, 2014, pp.6-7.
- Eccles, Robert G. & Michael P. Krzus, *ONE REPORT: Integrated Reporting for Sustainable Strategy*, John Wiley & Sons, Inc., NJ, 2010.
- International Integrated Reporting Committee (IIRC), “Towards Integrated Reporting — Communicating Value in the 21st Century,” Discussion Paper, IIRC, 2011.
- International Integrated Reporting Council (IIRC), “THE INTERNATIONAL <IR> FRAMEWORK,” IIRC, 2013a. (翻訳作業部会・日本公認会計士協会訳「国際統合報告フレームワーク日本語訳」2014.)
- International Integrated Reporting Council (IIRC), “Basis for Conclusions,” IIRC, 2013b.
- Lodhia, Sumit, “Exploring the Transition to Integrated Reporting Through a Practice Lens: An Australian Customer Owned Bank Perspective,” *Journal of Business Ethics*, online (Received: 2 October 2013 / Accepted: 16 April 2014).
- Milne, M. J. & R. H. Gray, “W(h)ither Ecology? the Triple Bottom Line, the Global Reporting Initiative, and Corporate Sustainability Reporting,” *Journal of Business Ethics*, 118-1, 2013, pp.13-29.